

公共図書館における 非正規雇用職員の現状

大場康智

(荒川区立ゆいの森あらかわ 図書専門員)

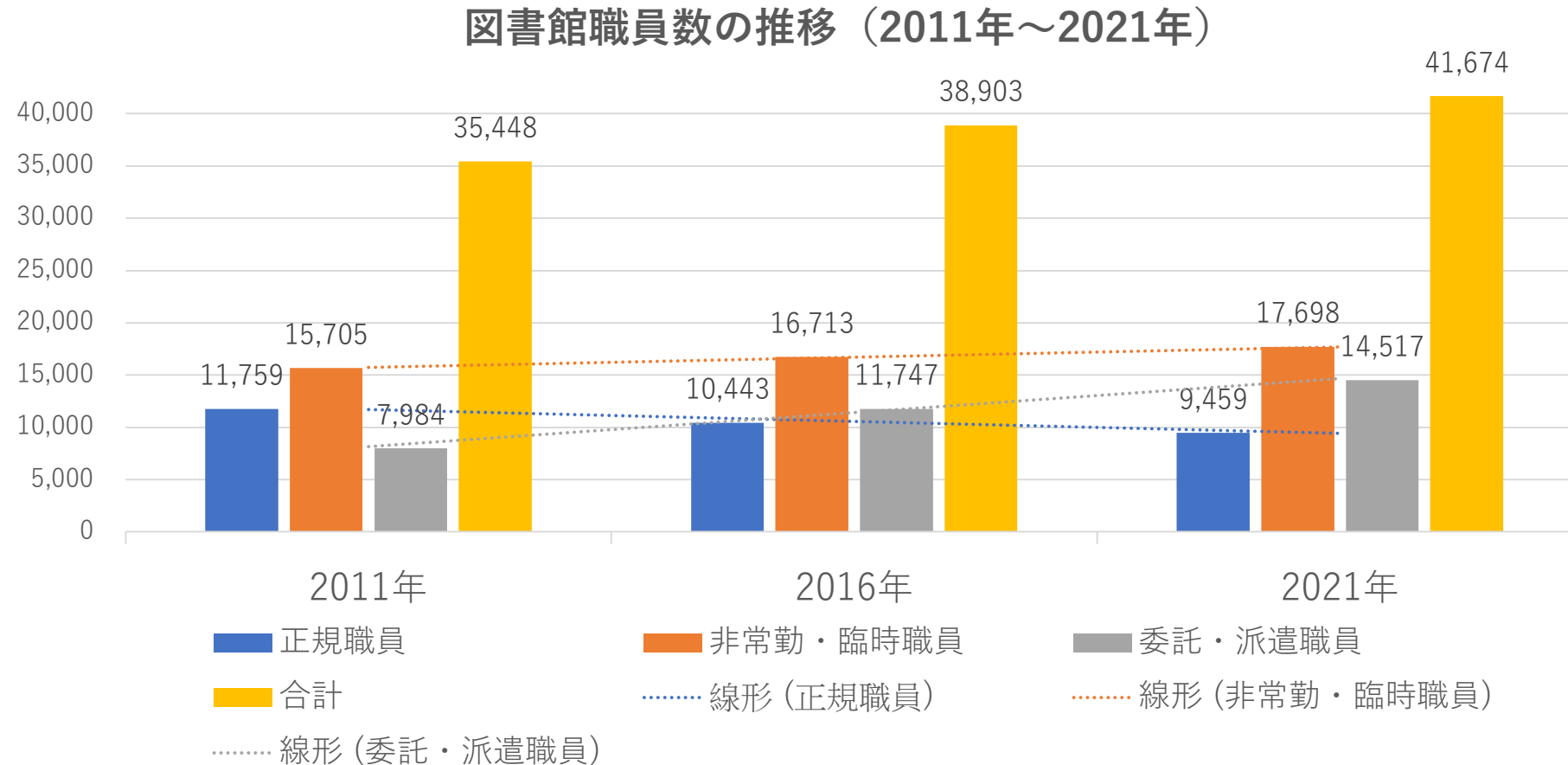
自己紹介

- 荒川区立図書館に20年以上勤務
非常勤嘱託職員→会計年度任用職員
雇用条件はほぼ変わらず
- 日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会
- 日本図書館協会認定司書

本日の内容

1. 統計から見る非正規図書館職員
2. 非正規図書館職員の実態調査
3. 会計年度任用職員を巡る問題

1. 統計から見る非正規図書館職員



※日本図書館協会HP (<https://www.jla.or.jp/>) > 日本の図書館統計より作成

図書館職員数の推移

●職員数は増加

10年間で6,226人(17.6%)増加。

●正規職員数は減少

2,300人(19.6%)減少。

職員数に対する割合も減少:33.2%→22.7%

●非常勤・臨時職員数はやや増加

1,993人(12.7%)増加。

職員数に対する割合は微減:44.3%→42.5%

●委託・派遣職員数は大きく増加

6,533人(81.8%)増加。

職員数に対する割合も増加:22.5%→34.8%

| | 2011年 (構成比) | 2016年 (構成比) | 2021年 (構成比) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 正規 | 11,759 (33.2%) | 10,443 26.8% | 9,459 (22.7%) |
| 非常勤・ 臨時 | 15,705 (44.3%) | 16,713 (43.0%) | 17,698 (42.5%) |
| 委託・ 派遣 | 7,984 (22.5%) | 11,747 (30.2%) | 14,517 (34.8%) |
| 合計 | 35,448 | 38,903 | 41,674 |

基幹化する非正規図書館職員

司書数の推移(2001~2021年)※

| | 2001年 | 2011年 | 2021年 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 正規職員 | 15,347 | 11,759 | 9,459 |
| うち司書・司書補 | 7,572 | 6,064 | 4,995 |
| 司書・司書補の割合 | 49.3% | 51.6% | 52.8% |
| 非常勤・臨時職員 | 10,914 | 15,705 | 17,698 |
| うち司書・司書補 | 4,285 | 8,453 | 9,826 |
| 司書・司書補の割合 | 39.2% | 53.8% | 55.5% |
| 委託・派遣職員 | データなし | 7,984 | 14,517 |
| うち司書・司書補 | データなし | 7,984 | 8,551 |
| 司書・司書補の割合 | データなし | 56.3% | 58.9% |
| 合計 | — | 49,966 | 56,496 |
| うち司書・司書補 | — | 19,010 | 23,372 |
| 司書・司書補の割合 | — | 38.0% | 41.4% |

●司書の人数も増加

司書資格保有割合も徐々に増加
非常勤、委託の方が大きく増加

●非正規職員の基幹化

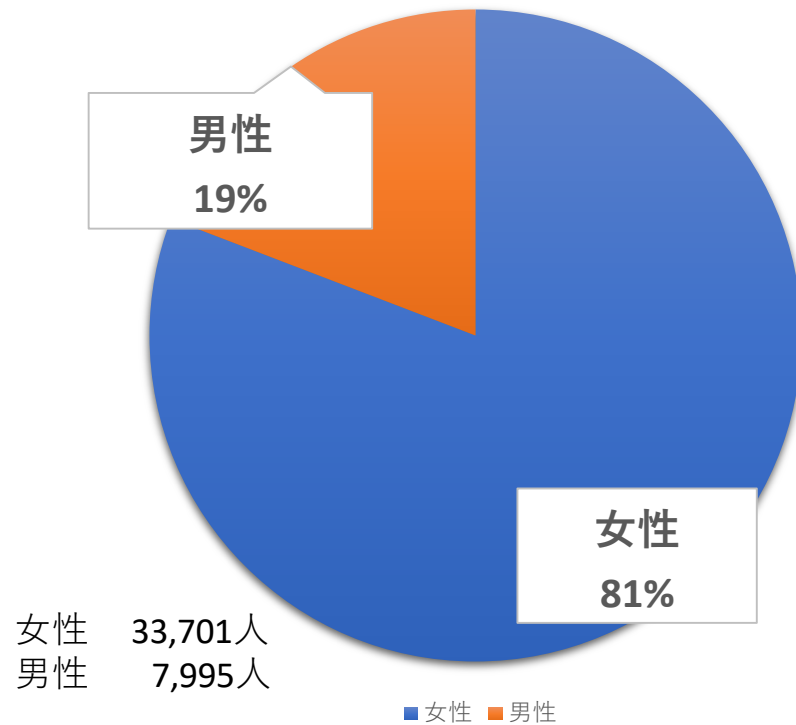
人数でも、専門性でも図書館運営の主要な担い手となっている

※日本図書館協会HP (<https://www.jla.or.jp/>) > 日本の図書館統計より作成

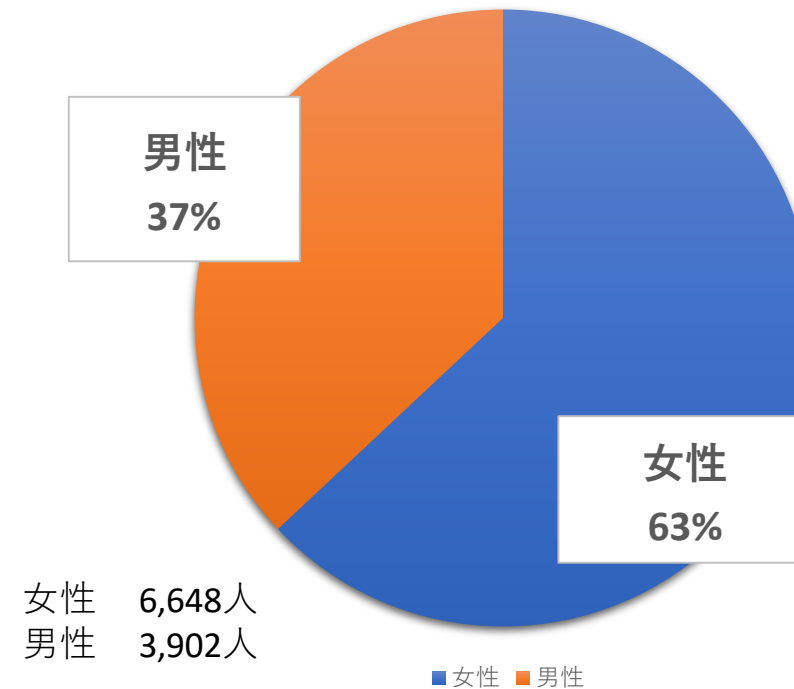
職員の性別構成

※文科省社会教育調査（令和3年版）に見る性別職員数

職員全体

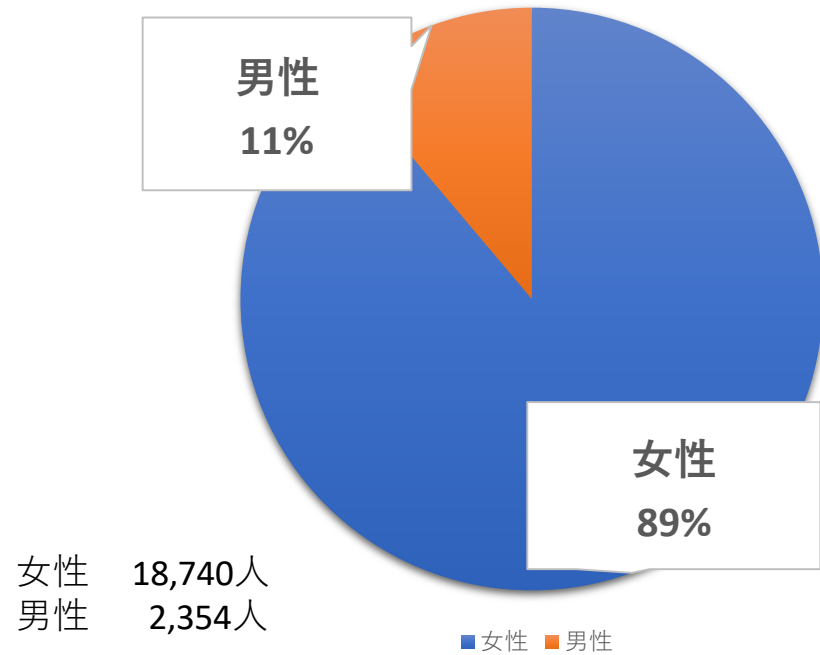


正規職員（専任・常勤）

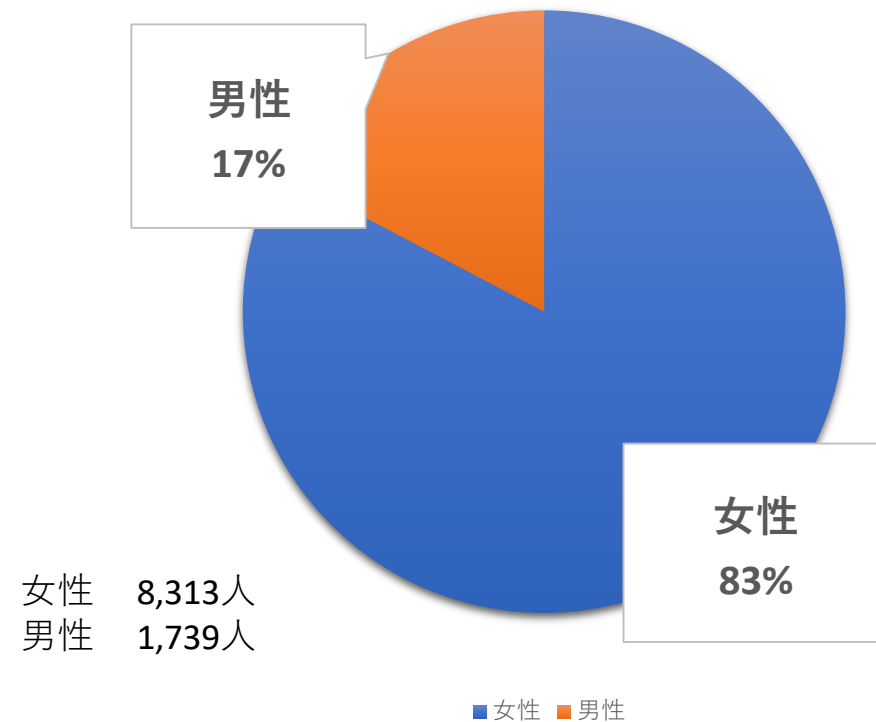


職員の性別構成

非常勤

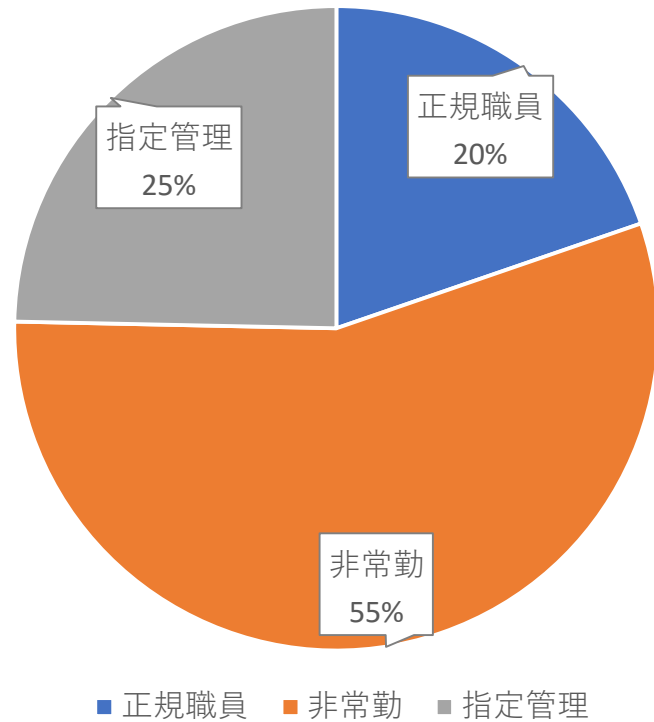


指定管理

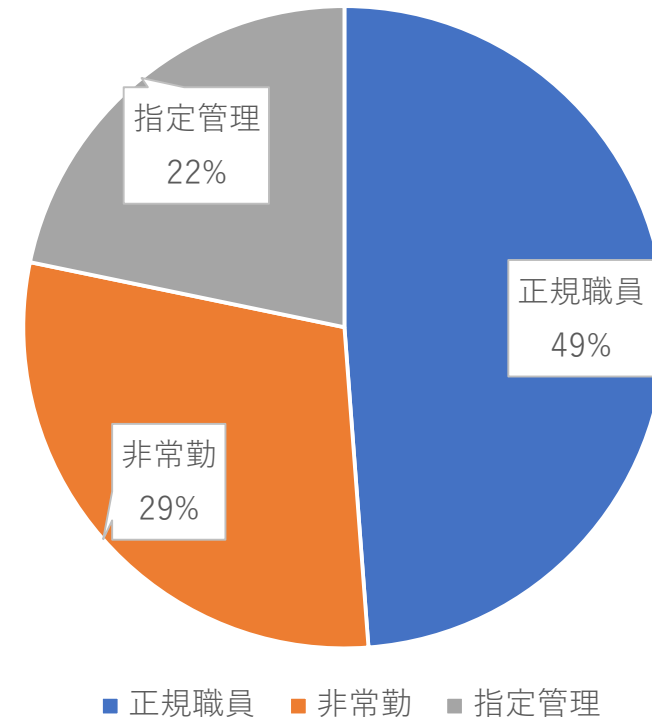


雇用形態

女性の雇用形態



男性の雇用形態

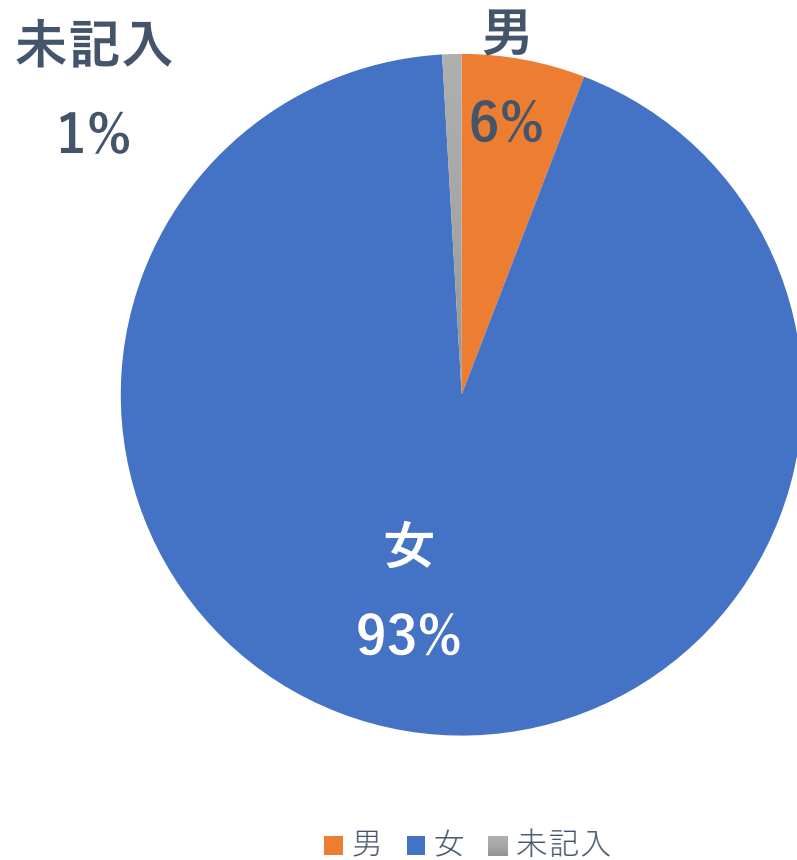


2.非正規図書館職員の実態調査

■「公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査」

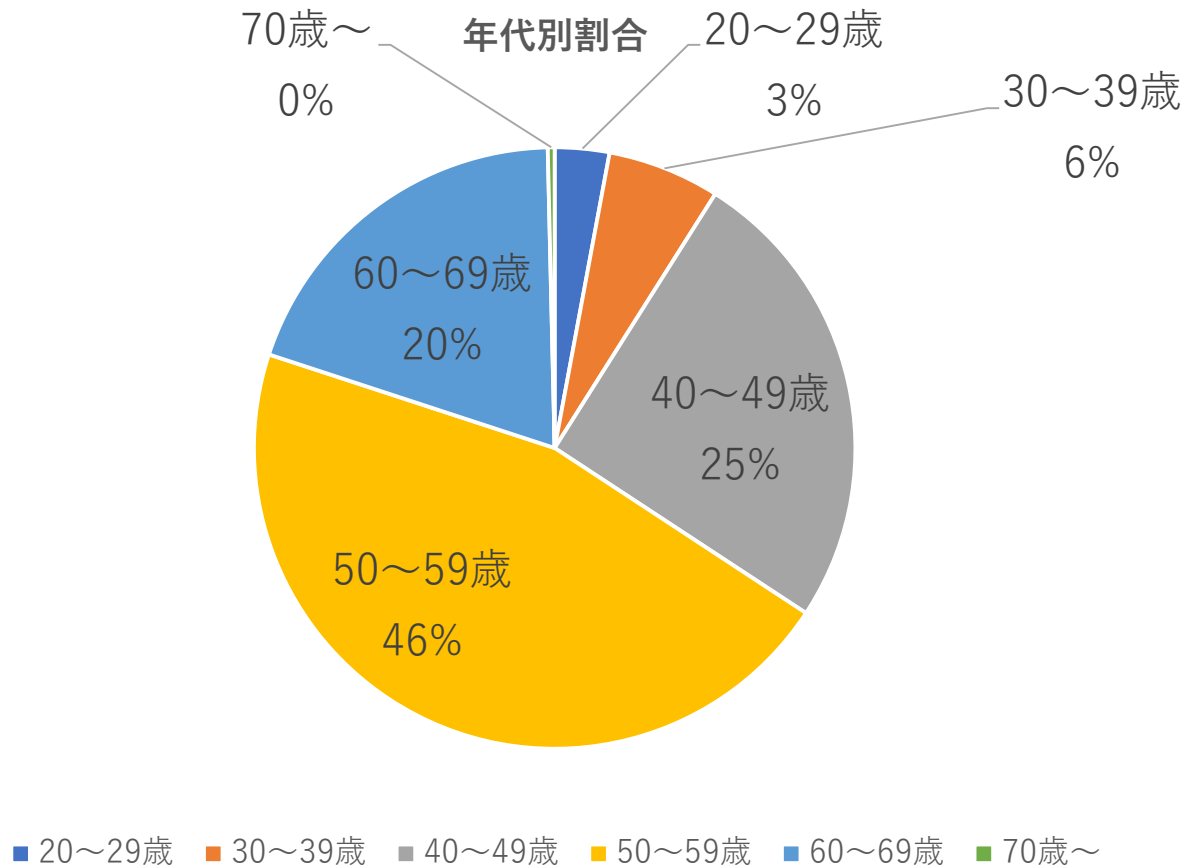
- 日本図書館協会では2018年12月から2019年1月にかけて、神奈川県
の公立図書館を対象に非正規職員の調査を行った。そこから見えてくる
非正規職員の実態を確認する。
 - ▶質問用紙を1465人に送付、547人から回答あり。
 - ▶自治体雇用（非常勤・臨時）が375人（68.5%）、民間雇用が156人(28.5%)、雇
用形態不明が16人。

ア どんな人が働いているのか（性別）



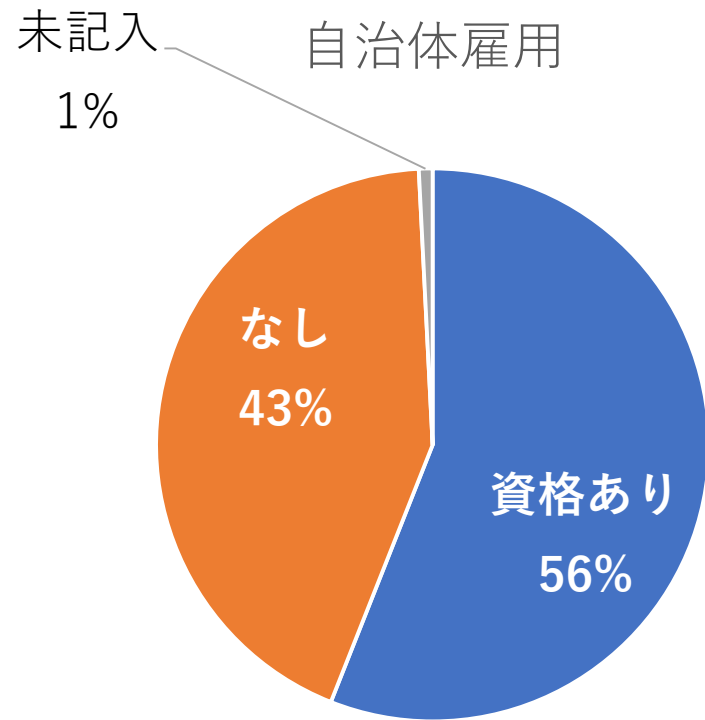
● 9割が女性

ア どんな人が働いているのか（年齢）

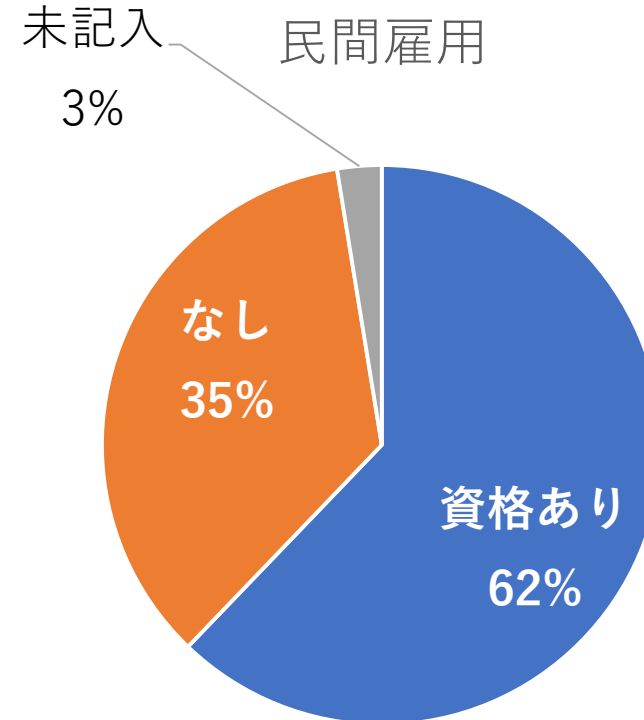


- 50歳台が半数近くを占める
- 40歳台以上で全体の9割ほど

ア どんな人が働いているのか（司書資格）



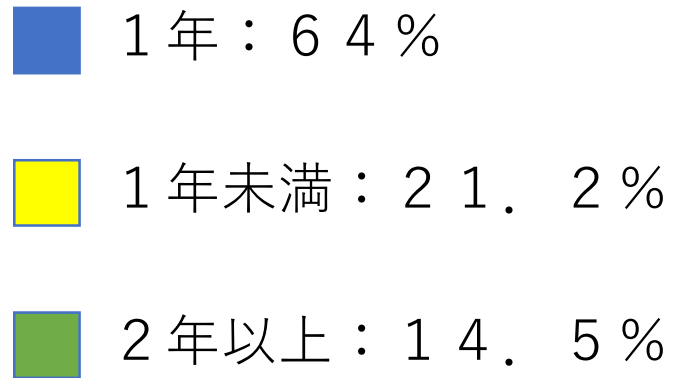
■ 資格あり ■ なし ■ 未記入



■ 資格あり ■ なし ■ 未記入

イ どんな労働条件なのか

雇用契約（任用）期間

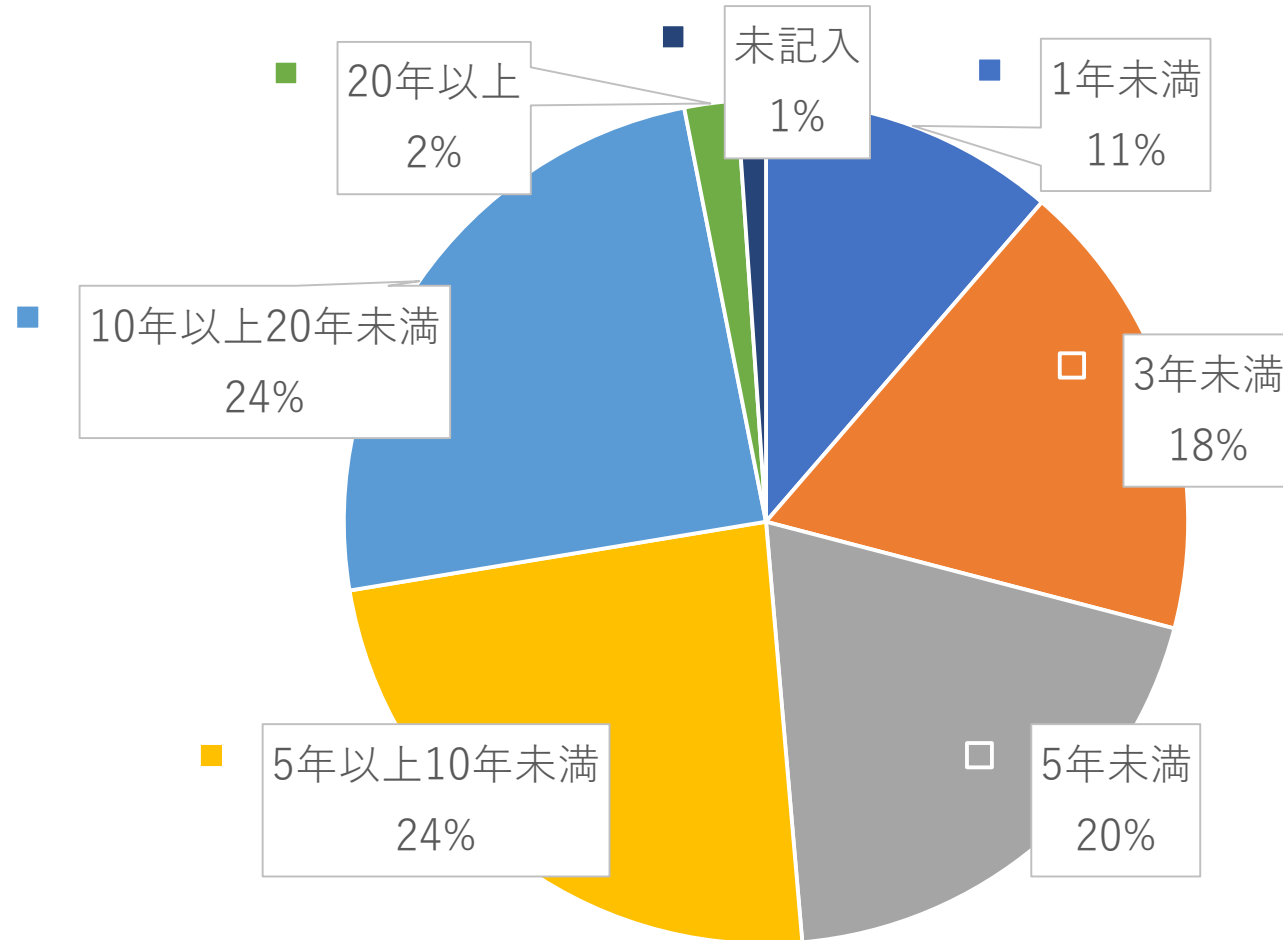


更新の有無



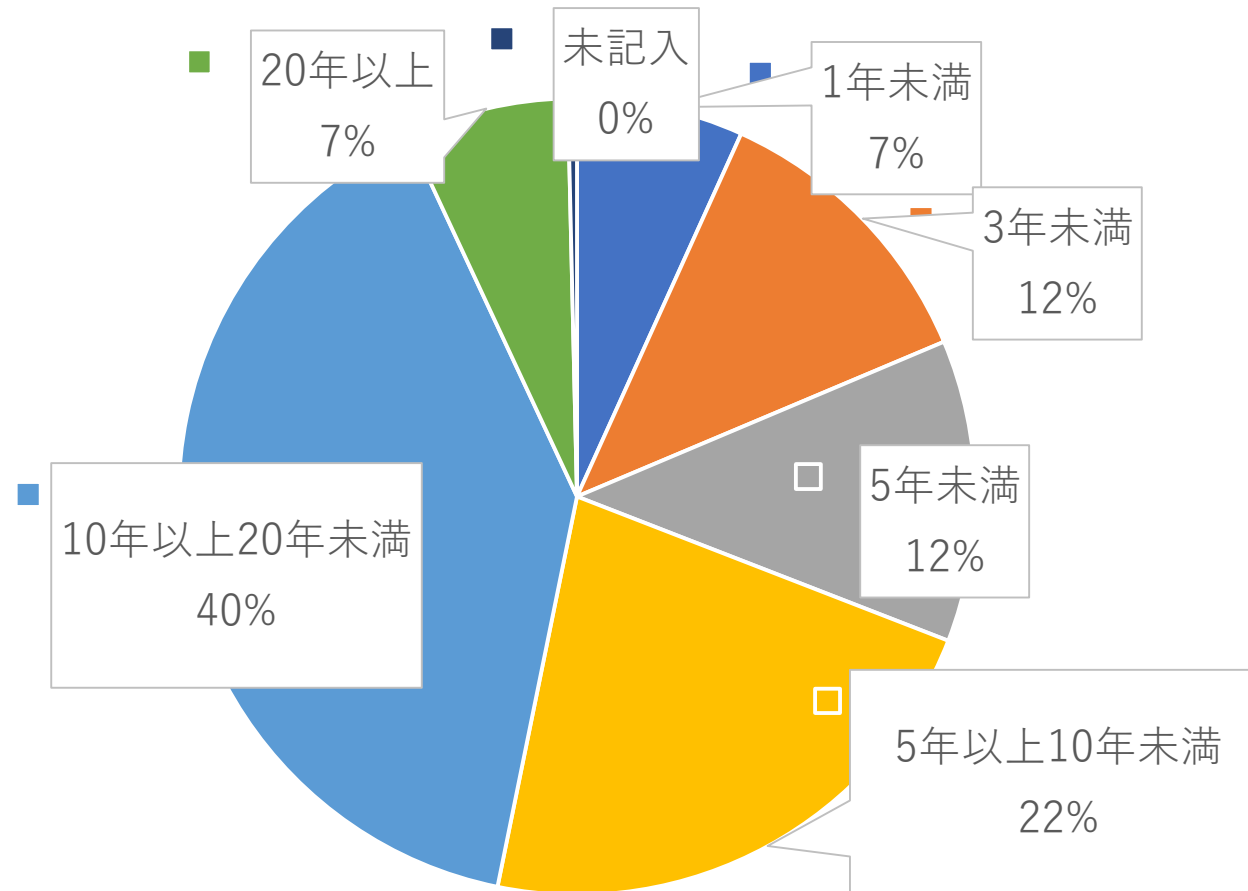
イ どのような労働条件なのか

現在の図書館での勤務年数

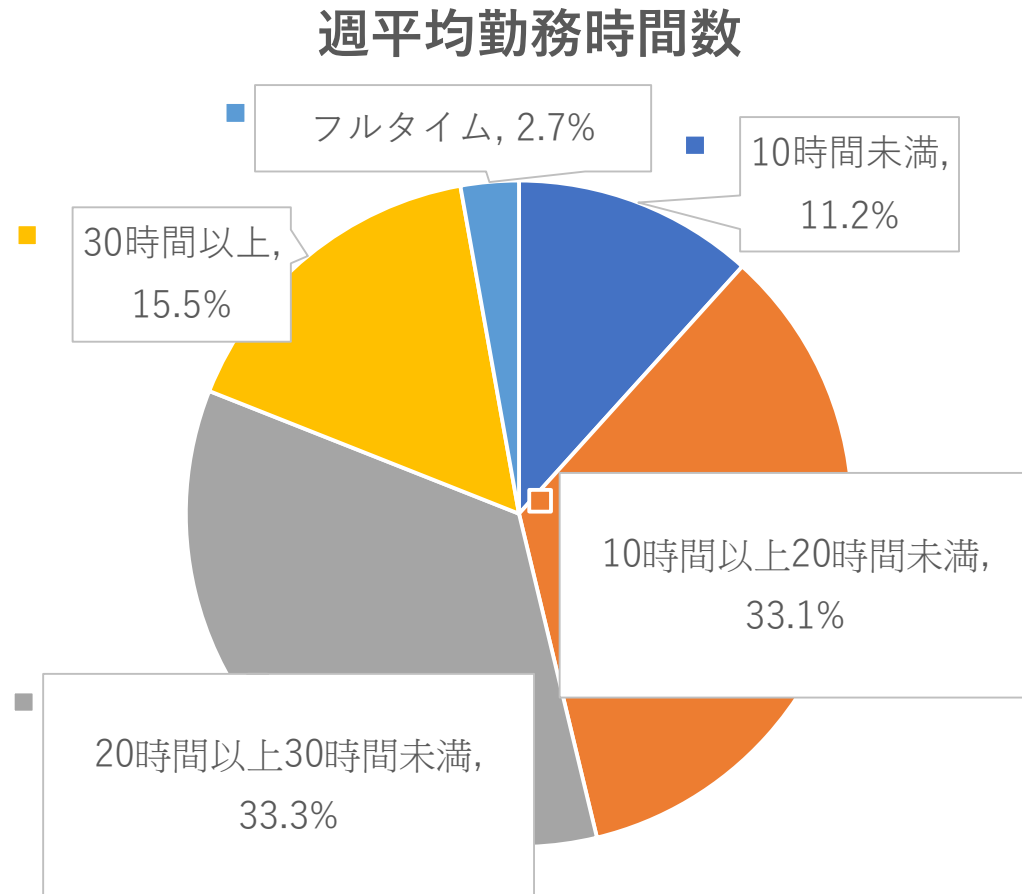


イ どんな労働条件なのか

図書館（館種を問わず）での通算勤務年数



イ どんな労働条件なのか



- 「10時間以上20時間未満」と「20時間以上30時間未満」がそれぞれ3割ほど
- 30時間以上（フルタイム含む）は2割以下

ウ 賃金・手当等

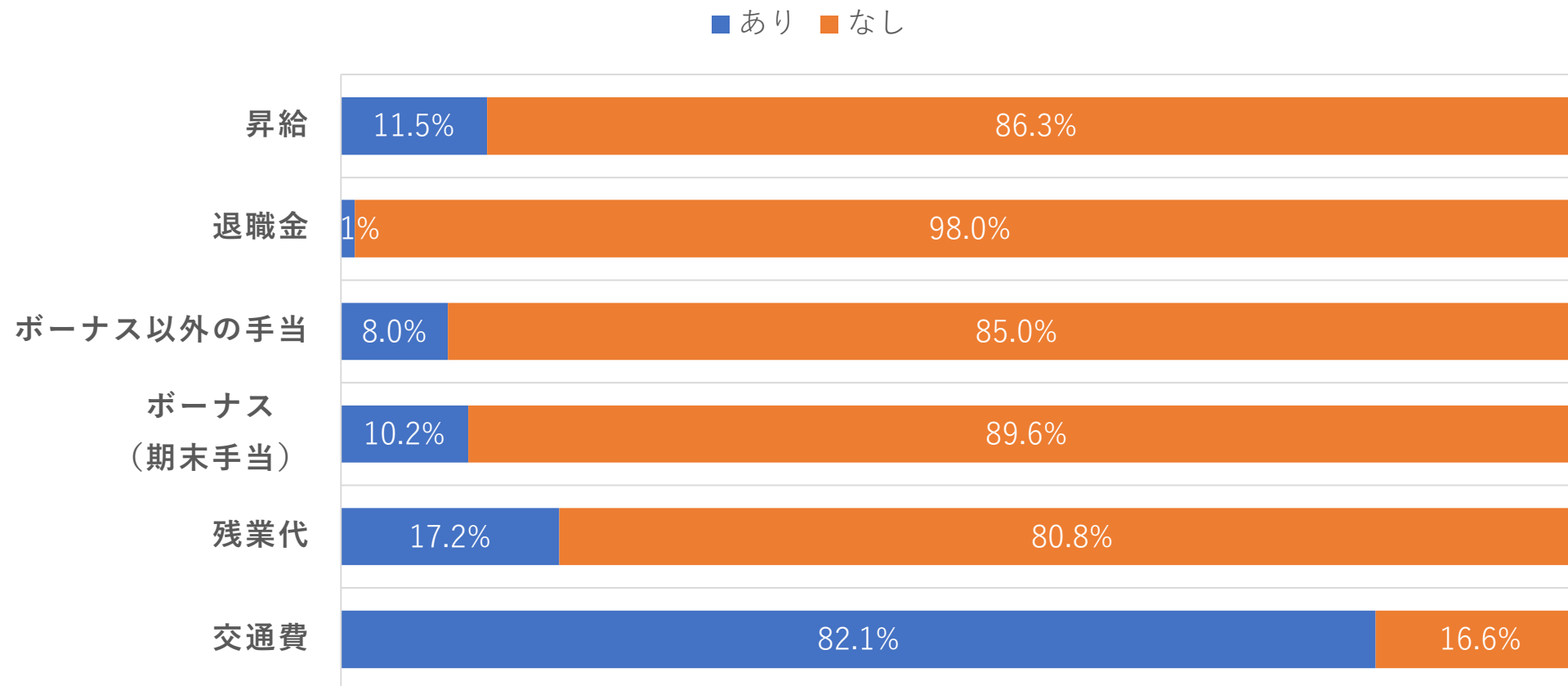
- 平均賃金

| | |
|---------------------|-----------------|
| 月給（全体の44.8%） | 135,879円 |
| 日給（全体の10.9%） | 8,341円 |
| 時給（全体の44.4%） | 996円 |

※当時の最低賃金 983円

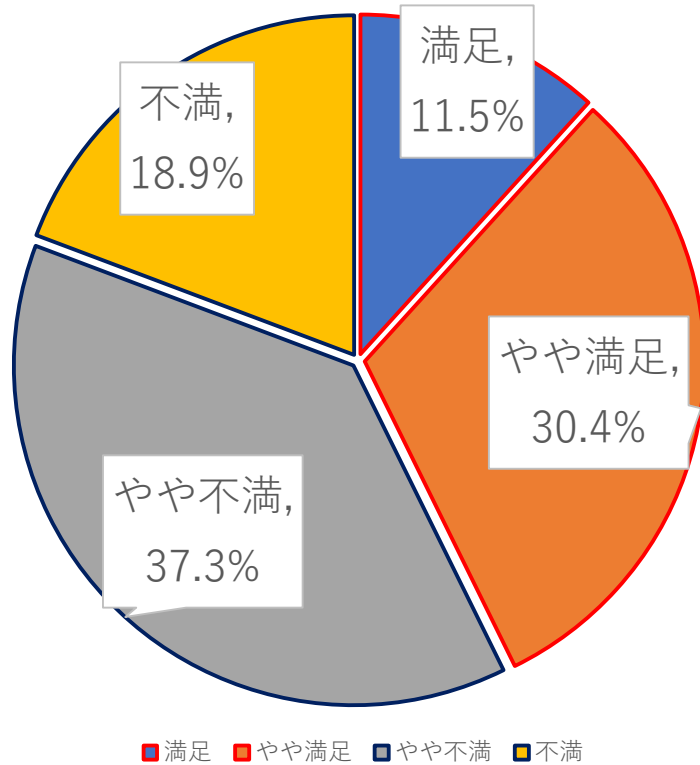
ウ 賃金・手当等

昇給や手当の有無

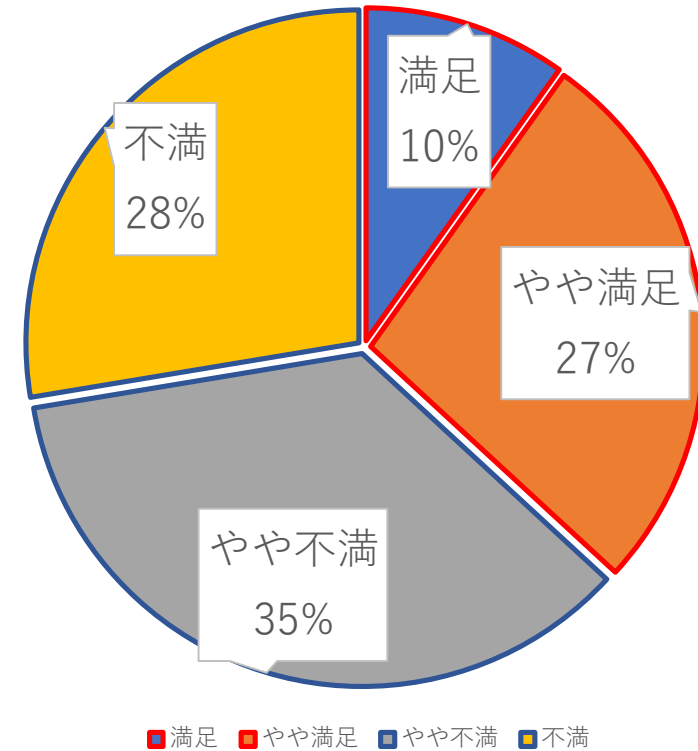


工賃金（手当等を含む）は満足か

自治体雇用

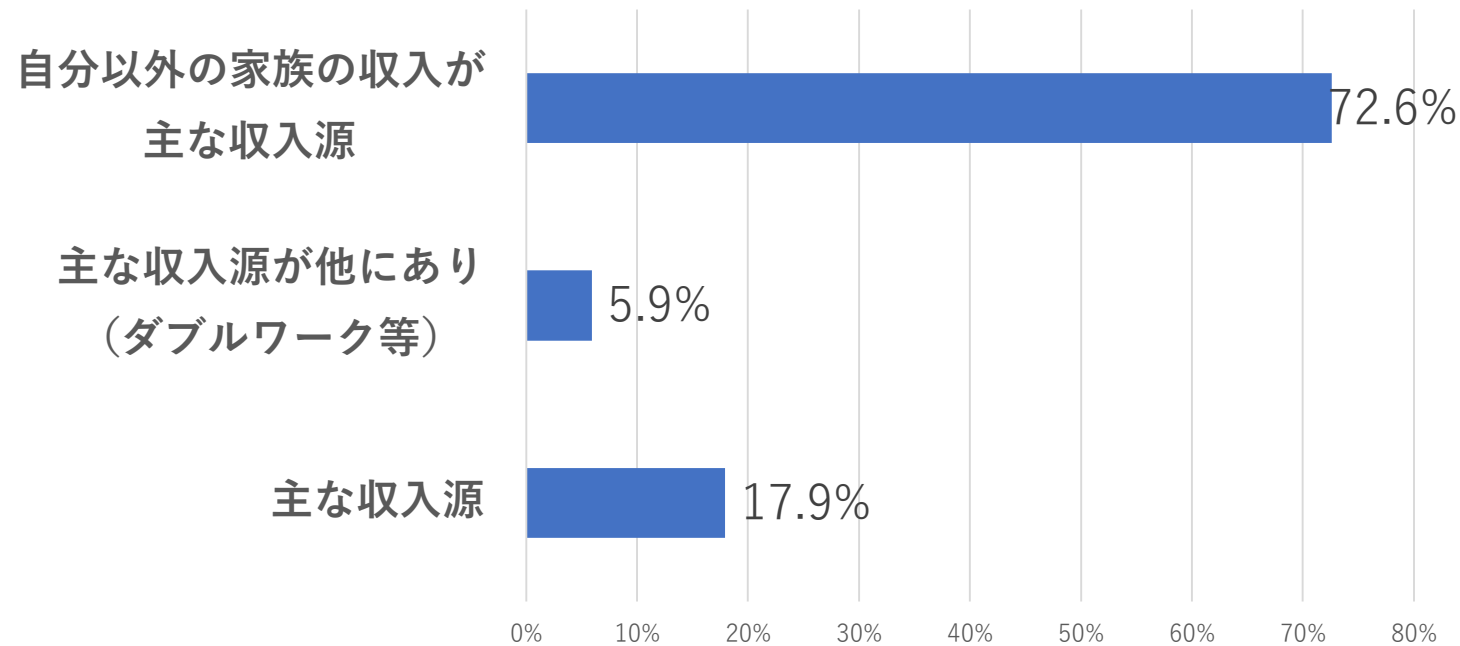


民間雇用



工 賃金（手当等を含む）は満足か

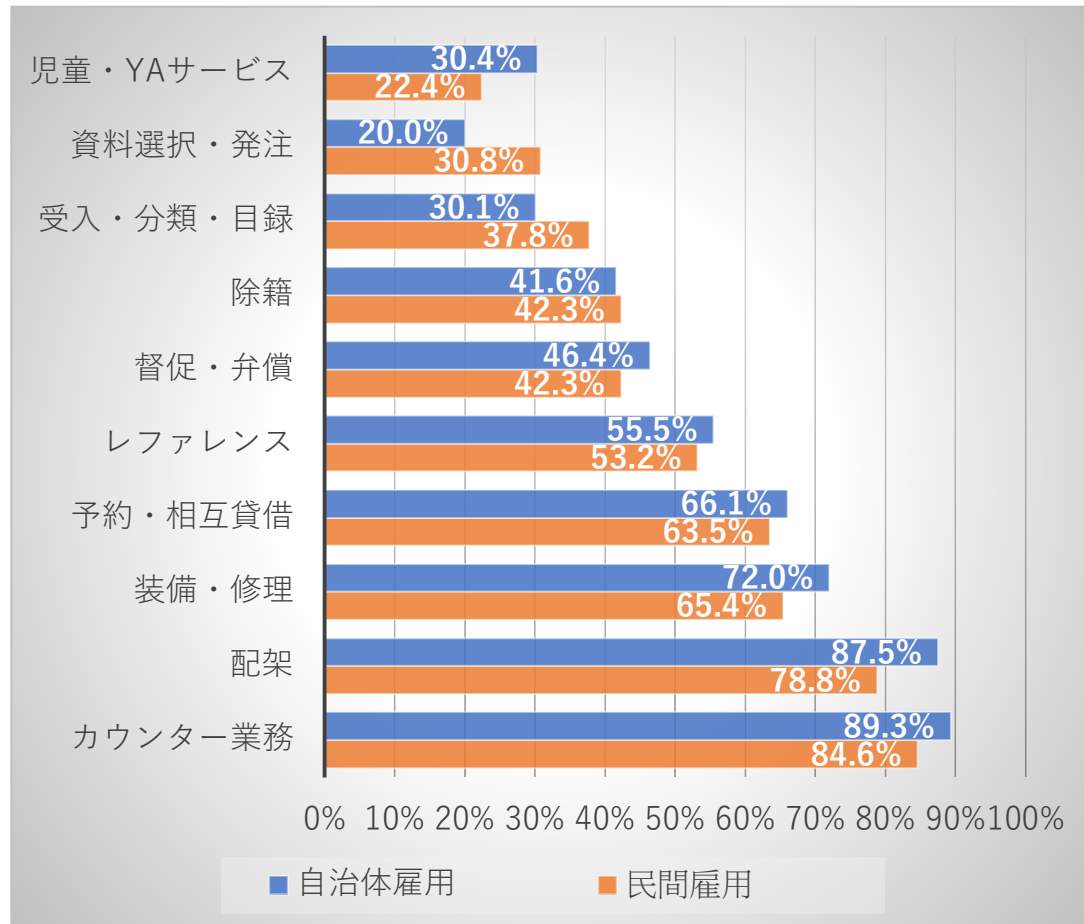
家計の中での賃金の位置づけ



- 家族の収入がある人が多い
- 非正規の収入だけで生活する人は少ない

才 仕事内容

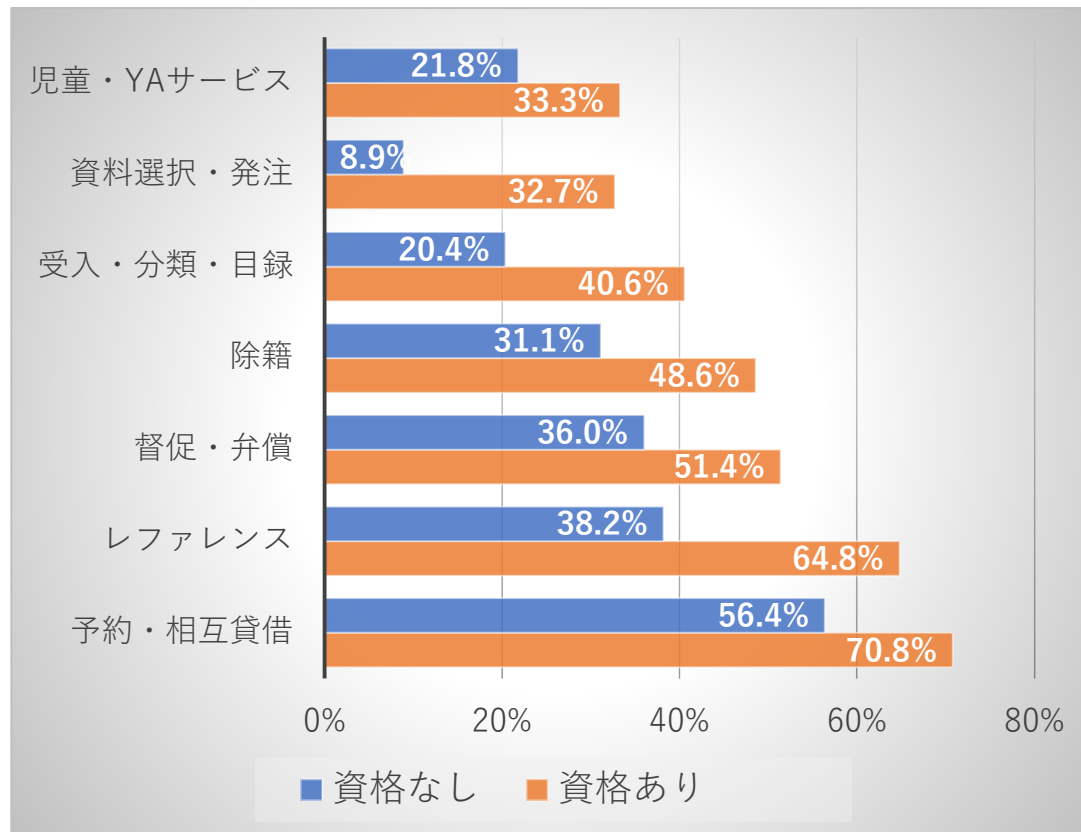
実際に行っている職務（複数回答可）



- 8割以上：カウンター、配架
- 5割以上：装備、予約、レファレンス
- 5割以下：督促、除籍、受入、資料選択、児童・YAサービス等
- 他に、移動図書館、システム、障がい者サービスなど、多岐にわたる

才 仕事内容

経験や知識が必要な業務

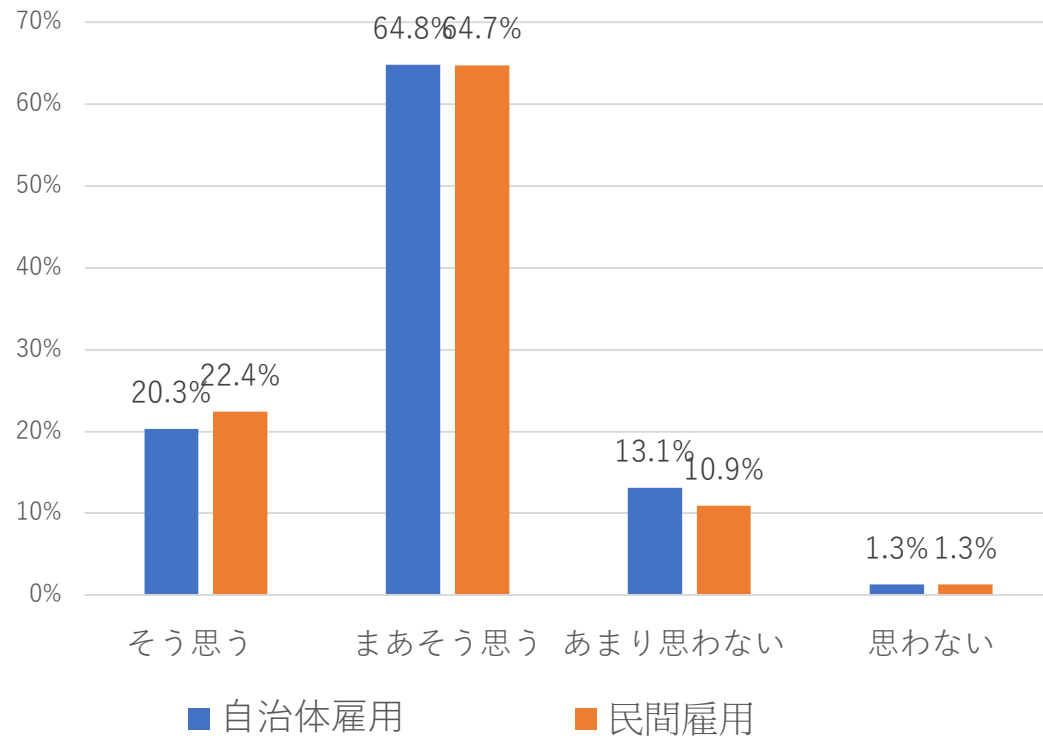


専門的業務従事者の傾向

- 有資格者
- 通算勤務年数が長い
- 週平均勤務時間数が長い

カ 仕事の満足度

自分の能力を活かせ、やりがいがある

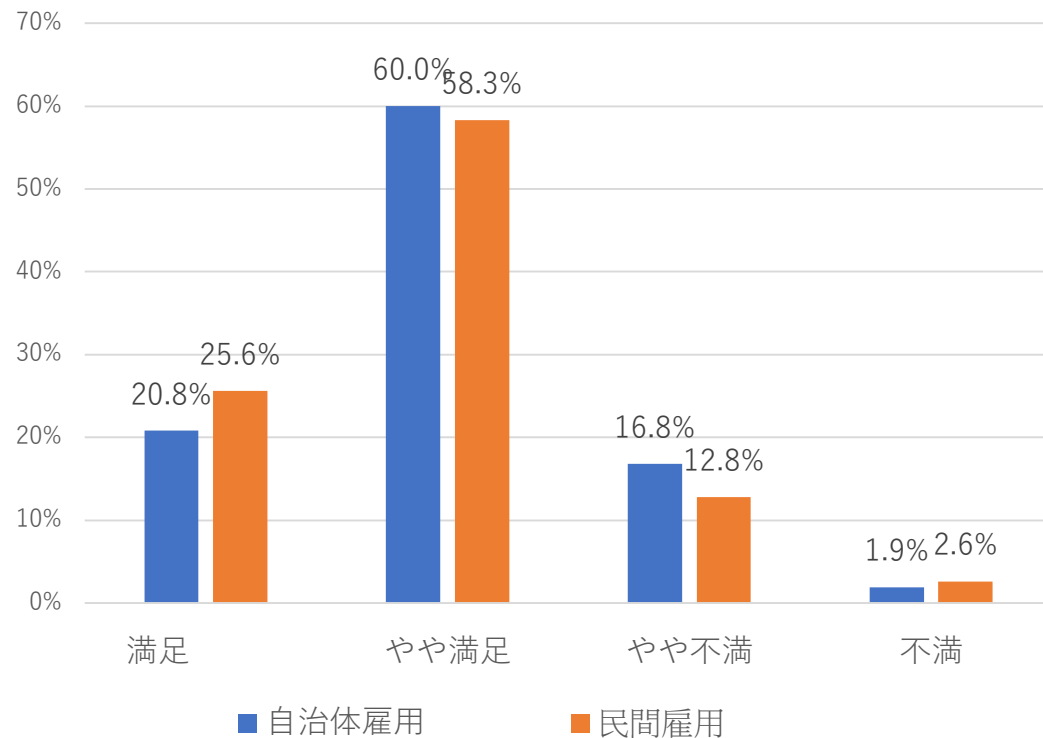


やりがいを感ぜられない理由

- 仕事内容が単純
- 職務の範囲が限定されている
- 意見を聞いてもらえない

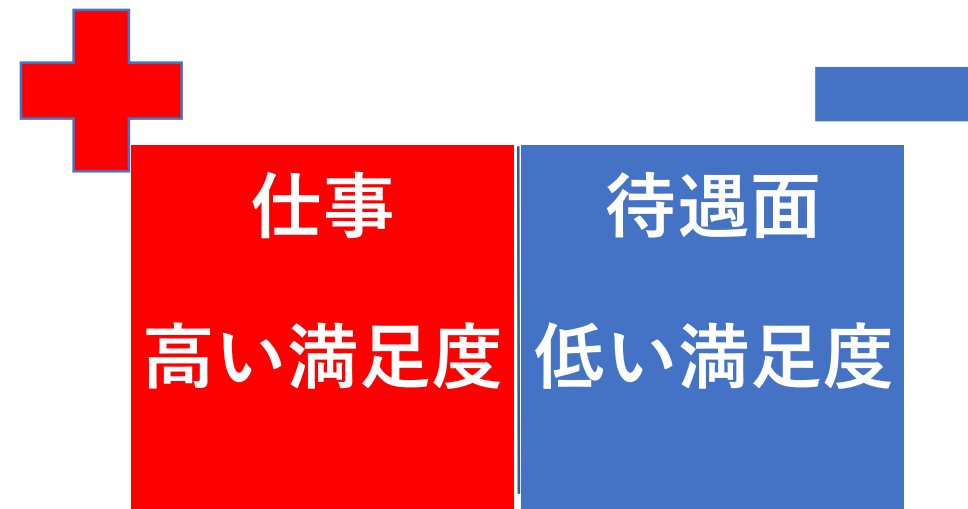
カ 仕事の満足度

今の仕事内容に満足している



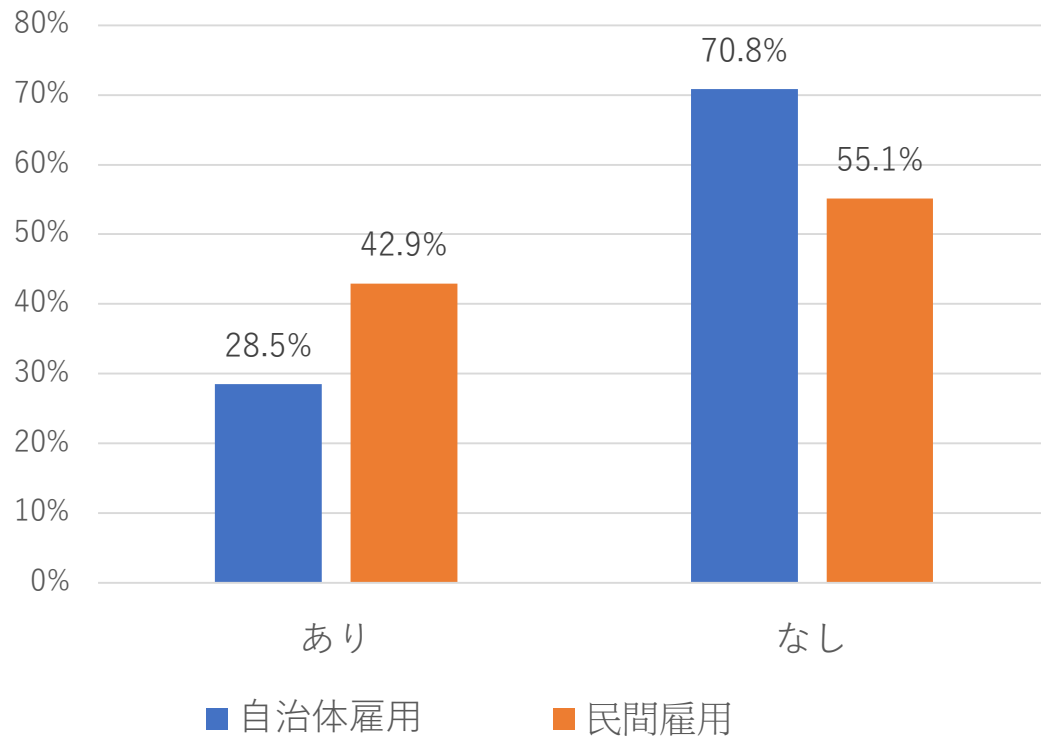
不満を感じている理由

- 職務の範囲が限定されている
- 人が少なく、仕事量が多い



キ 研修

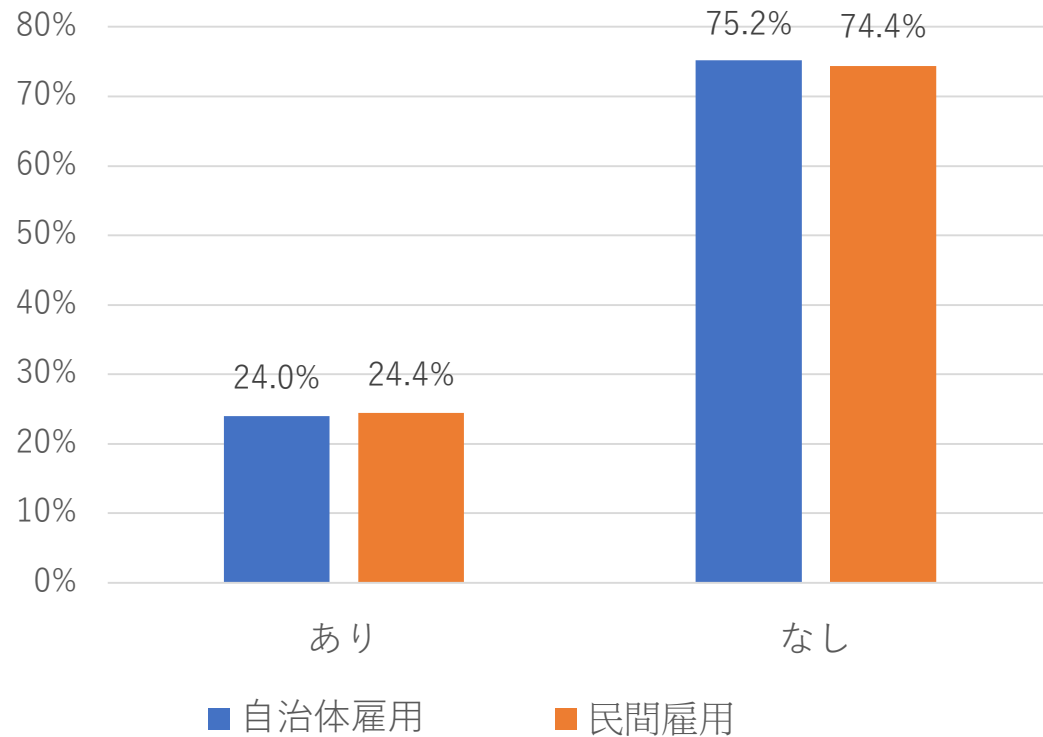
過去1年間に勤務先から派遣される研修に参加する機会があったか



- 民間の方が研修機会が多い
- 自治体では臨時より非常勤が、民間ではパートより契約社員が、研修機会が多い。

キ 研修

勤務先と関わりなく自主的に参加した研修はあるか



●研修を受講する場合の問題点

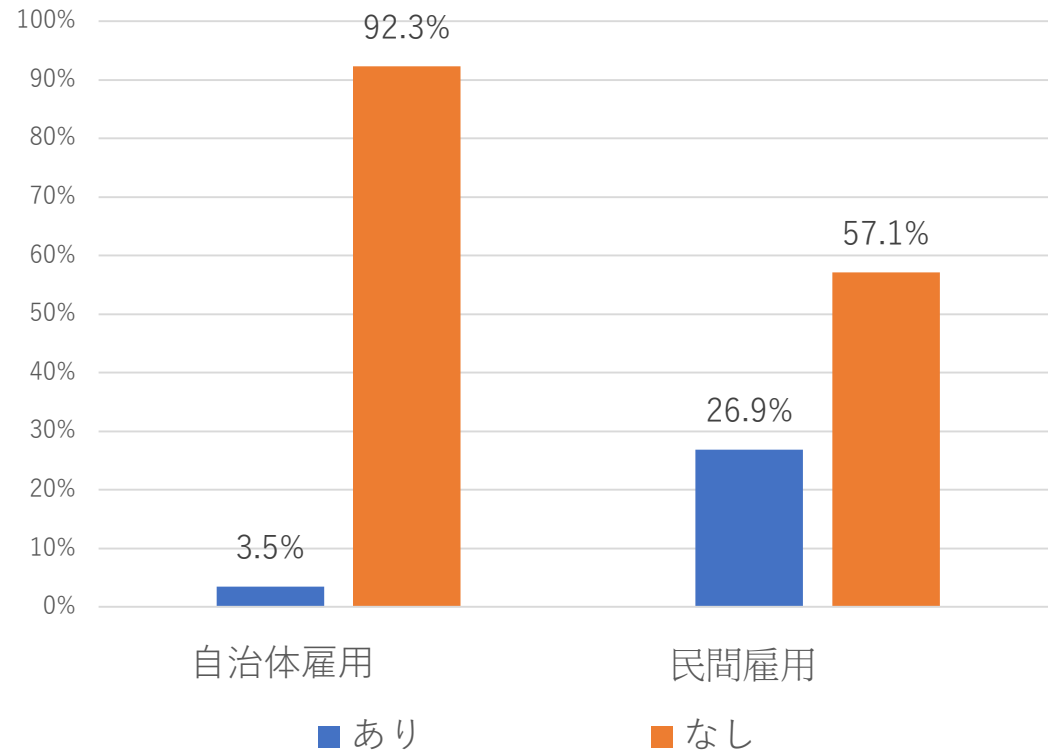
- 時間がない 45.0%
- 費用がかかる 39.7%

●自主的研修参加者の傾向

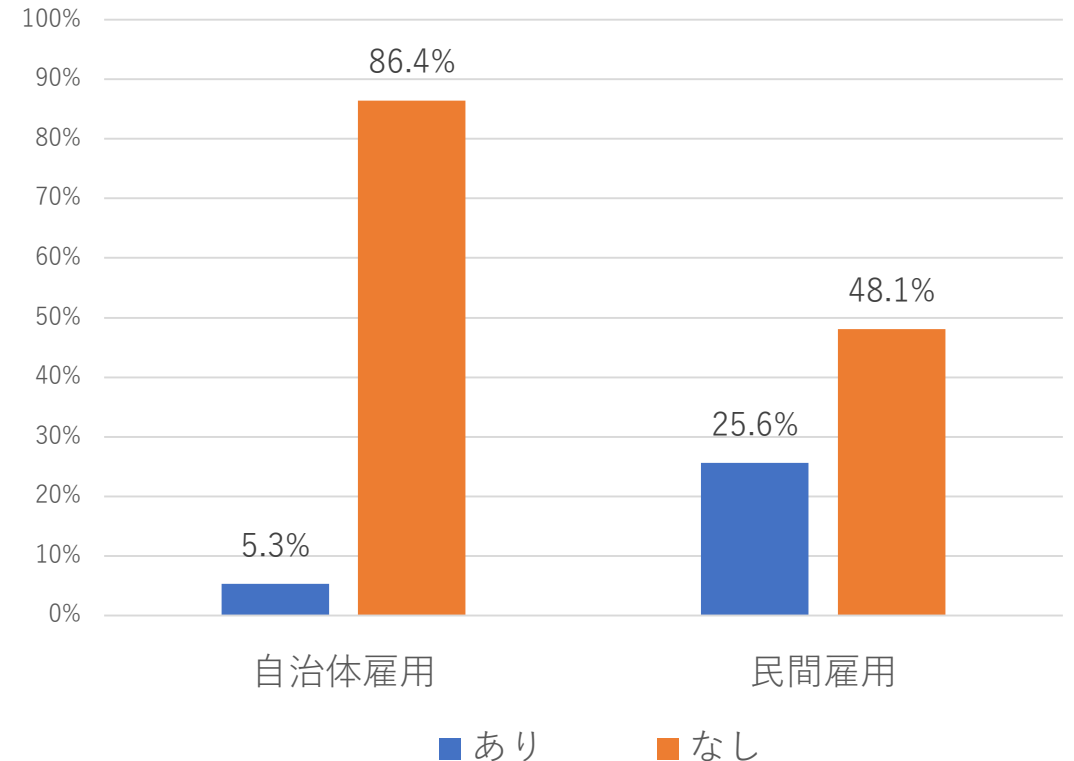
- 勤務年数が長い
- 週の勤務時間数が長い

ク キャリア形成

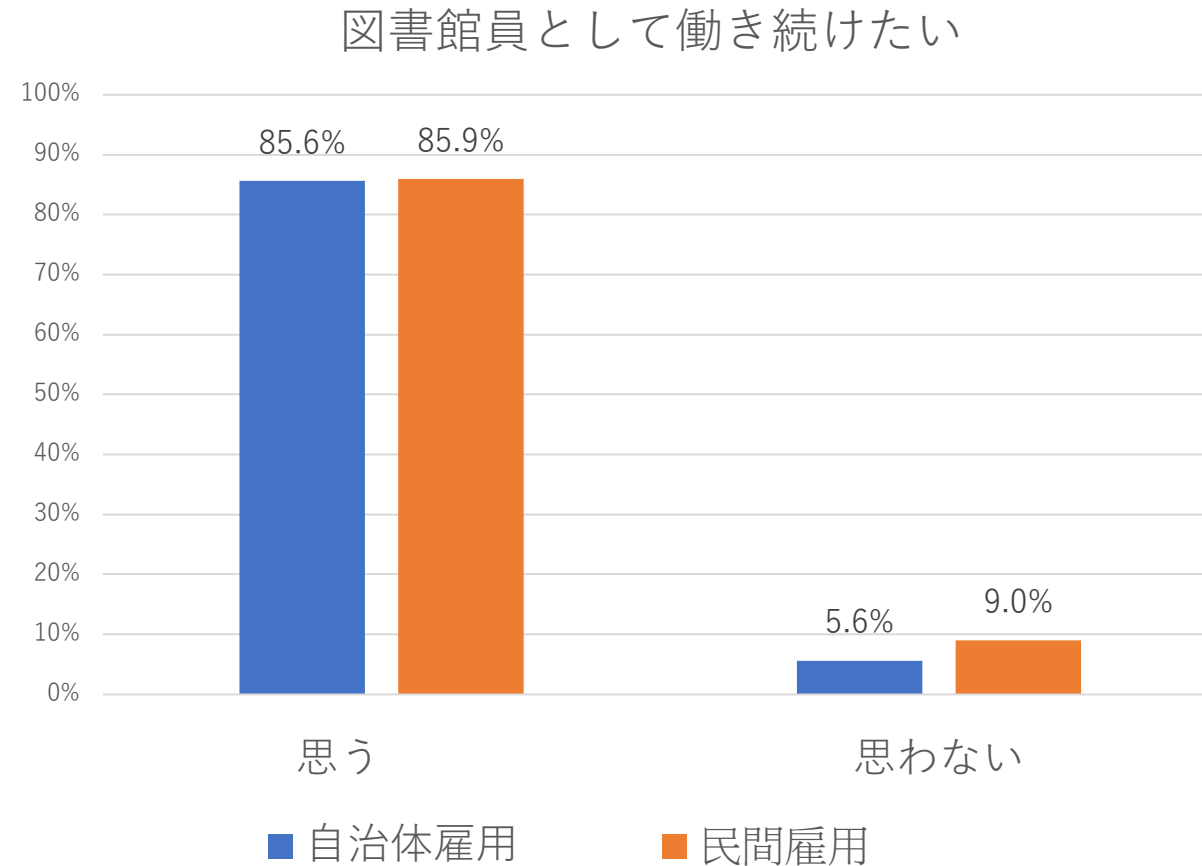
昇進の機会はあるか



正規職員（正社員）に転換の機会はあるか

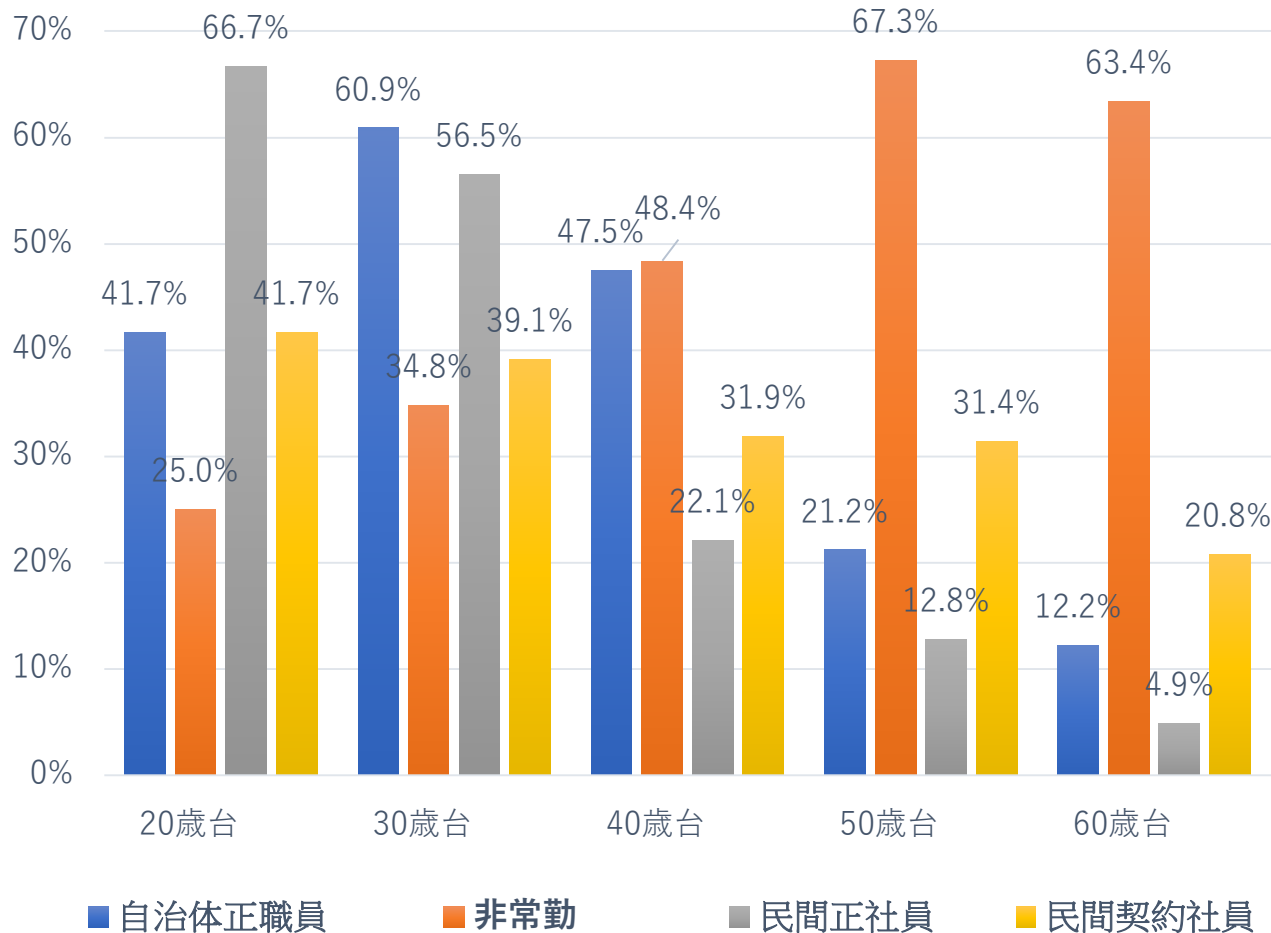


ケ 今後も図書館員として働き続けたいか



ケ 今後も図書館員として働き続けたいか

将来、どのような立場で働きたいか



- 20代、30代までは正規職員希望の割合が高い

- 40代以降は、非正規職員の割合が高い

3.会計年度任用職員を巡る問題

- 地方自治法・地方公務員法改正により、**会計年度任用職員制度**が発足した（2020年度から）。会計年度任用職員数のうち図書館職員は18,185人※。それ以前の臨時・非常勤職員の大半がこれに移行したと推測できる。

※ 総務省「地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査結果（2020年4月1日現在）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000724456.pdf

- 「働き方改革」の一環として、期末手当の支給など非正規雇用職員の待遇改善が期待されたが、しかし……

3.会計年度任用職員を巡る問題

●フルタイム

給料+全手当・退職手当

全体 11.2%

図書館 6.8%

●パートタイム

報酬+費用弁償+期末手当のみ

全体 88.8%

図書館 93.2%

• 常勤の勤務時間より1分でも短ければ、パートタイム

• 実質的にはフルタイムなのに、あえてパートタイムにする

1週間の勤務時間

37時間30分以上

(週5日・1日7時間30分相当)

→パートタイム全体の**12.2%**

会計年度任用職員を巡る問題

● 期末手当支給分の月例給を引き下げる

地方交付税で手当てされているのに関わらず、非常勤職員の
人件費を今までと同じにするために給与水準を引き下げる自治
体が数多くあった。

◆ 給料(報酬)水準が減額になった職種のある自治体数※

→ **23.8%**

※総務省「会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（2020年4月1日現在）」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000724646.pdf

会計年度任用職員を巡る問題

- 公募の推奨

総務省マニュアルにより一定年度での公募が推奨されているため、今までになかった雇用止めを導入する自治体が増えた。

- 手当支給は期末手当のみ

パートタイムには勤勉手当、退職手当なし。

- 給与の経験加算（昇給）に上限

常勤職員と同一の給料表を使うものの、昇給に上限（5年程度）。

改善に向けて

- 会計年度任用職員制度は、雇用条件の改善につながったか？

→ある程度の改善。だが悪化した自治体もある。

- 労働組合の役割

働く当事者の声を届けて、権利を守る手段。だが非正規職員の大部分は労働組合に加入していない。

- 日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会では「**会計年度任用職員に関する提言***」を出し、改善と改革を呼びかけている。

※<https://www.jla.or.jp/demand/tabid/78/Default.aspx?itemid=6172>

ご清聴ありがとうございました。